

1	組 織 名 称 (略 称)	OpenADR Alliance (略称 OpenADR) http://www.openadr.org/						
2	分 類	活動目的	☐ ○	仕様策定	—	実装・検証	オープン ソース	不明
			☒ ◎	試験・認証	☐ ○	普及・啓発		
			—	その他()				
		対象技術分野	① 通 信 技 術 (コ ア、インフラ関連)			対象サービス	①サービス(スマートシ ティ関連)	
	技 術 M A P	活動エリア	① 固 定 系 領 域 を 中 心 に 活 動 を 実 施			活動領域	③NW(ネットワーク)領域 の活動を主に、MDL 領 域の活動も実施	
3	目 的	OpenADR Allianceは、商用OpenADRの開発、テスト、導入を支援するための技術活動の基盤を構築し、その加速と普及を促進するために、業界関係者により2010年に設立された。アライアンスの活動には以下のものが含まれる。 ・ 標準開発機関(SDO)、ユーザーグループ、スマートグリッドの活動と連携したOpenADRの適合性、認証、テストプロセス/プログラムの開発。 ・ SDOおよびユーザーグループと協力したOpenADRプロファイル仕様の継続的な拡張。 ・ 米国エネルギー省(DOE)、連邦エネルギー規制委員会(FERC)、全米規制監督委員会(NARUC)などの政府機関との協力によるOpenADRの採用を拡大。 ・ 他のアライアンスや機関との協力によるグローバルなパートナーシップの機会の獲得。 ・ OpenADR製品、プログラム開発と採用を促進するための教育訓練セッションの実施や提供。 ・ ケーススタディ、仕様、業界のベストプラクティスを通じたOpenADRプログラムの促進。 開発者がOpenADR認定製品の開発、テスト、デモンストレーションを容易にするリソースの提供。						
4	組 織 構 成	Board of Directors Southern California Edison's (SCE), Lawrence Berkeley National Laboratory, Pacific Gas and Electric Company (PG&E), AutoGrid Systems, Honeywell, SIEMENS, IPKeys (7社)						
5	参 加 資 格 費	・Sponsor Member: \$40,000 per year ・Contribution Member: \$7,500 per year - Revenue USD >100M \$5,000 per year - Revenue USD 10M - 100M \$3,000 per year - Revenue USD 1M - 10M \$1,500 per year - Revenue USD <1M ・Adopter Member: \$1,500 per year (会員種別による資格の差は以下のとおり。 https://www.openadr.org/membership-benefits)						
6	主 要 メ ン バ (2018年8月現在) (注1)	Sponsor Member: 6社 (日系:0) Contributor Member: 105社 (日系:18社) Adopter Members: 9社 (日系:0) うち日本企業:ALPHA SYSTEMS INC.,DAIKIN, ENERES, Fuji Electric, Fujitsu, HITACHI, KYOCERA, 明電舎, Mitsubishi Electric, NEC Engineering, NISSIN SYSTEMS,西原エネルギー, NTT, Oi Electric, OMRON, ,住友電気,Panasonic,TOSHIBA 会員数:120 うち日系企業数:18 ※ 全体的に減少傾向にある。						
7	他 団 体 ・ 組 織 と の 関 係	リエゾンなど standard development organizations (SDOs), U.S. Department of Energy (DOE), Federal Energy Regulatory Commission (FERC), National Association of Regulatory Utility Commissioners (NARUC)						
8	T T C 活 動 と の 関 連 性 (注2)	TTCの専門委員会活動との関係(☑関係あり、☐関係なし) 関係する場合の専門委員会名(右欄より選択) 理由:					⑩IoTエリアネットワー ク	
9	活 動 状 況	分散型エネルギー資源(DER)の管理を行なう通信をサポートするためのソリューションとエコシステムの展示を実施。						

		・ Jan 16, 2018: OpenADR Alliance to Showcase OpenADR DER(distributed energy resources) Solutions and Ecosystem at DistribuTECH 2018 ・ Oct. 11, 2017: OpenADR Alliance Announces First Certified Product Based on OpenADR 2.0 Program Guide		
10	設 立 時 期	2010 年		
11	本 部 所 在 地	OpenADR ALLIANCE 16820 Jackson Oaks Drive, Suite 1A Morgan Hill, CA 95037, United States Phone: +1 408 778 8370 Fax: email: info@openadr.org		
12	関 連 標 準 化 技 術	OpenADR 2.0（自動デマンドレスポンスのためのメッセージ交換プロトコル）		
13	権 利 関 係 (I P R P o l i c y , B y l a w s など)	IPR Policy http://www.openadr.org/assets/docs/openadr%20ipr%20policy%20051414.pdf Bylaws https://openadr.memberclicks.net/assets/docs/openadr%20alliance%20bylaws%20%20member%20agreement.zip		
14	備 考 (普 及 状 況 な ど)	【関連製品】 OpenADR Profile2.0a/bに準拠したVEN(Virtual End Node)/ClientとVTN(Virtual Top Node)/Server認証製品がある。前者は照明制御、ビルDR制御、スマートメータ用制御基板、等113種、後者はDRマネジメントシステムやDRアプリサービスプラットフォーム等32種、またVEN/VTP含む統合プラットフォーム3種など90社の認証製品がホームページに紹介されている。 https://products.openadr.org/		
15	更 新 履 歴	2018年8月 6日	初版作成	担当：森部（東芝）
		2018年8月29日	改訂1版	参加資格でContributionを朱記

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2) 「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。